



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD
 コード番号 9759 URL <https://www.nsd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセクレタリー部長 (氏名) 八木 清公 (TEL) 03-3257-1250
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	57,252	9.6	9,232	11.4	9,342	10.1	7,864	38.1
2022年3月期第3四半期	52,238	6.6	8,286	15.3	8,485	16.8	5,694	21.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 8,110百万円(40.4%) 2022年3月期第3四半期 5,775百万円(15.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	101.66	101.65
2022年3月期第3四半期	72.18	72.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	64,339	52,689	80.8
2022年3月期	63,274	51,844	80.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 51,971百万円 2022年3月期 51,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	54.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,900	8.0	12,400	8.6	12,500	7.3	9,600	22.7	124.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。当第3四半期連結会計期間において、Trigger株式会社の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	87,000,000株	2022年3月期	90,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	10,131,286株	2022年3月期	12,145,263株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	77,365,069株	2022年3月期3Q	78,895,372株

(注) 期末発行済株式数の減少3,000千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

- ・四半期決算補足説明資料は、2023年1月31日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【環境認識】

当第3四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進みましたが、ウクライナ情勢等に起因する供給制約や円安の進行等から物価上昇が進んだほか、欧米の金融引締め等による海外経済の減速等が重石となり、景気の回復は緩やかな伸びに留まりました。足下では、我が国でも金融緩和政策の修正に伴い、金利上昇がみられ、今後、景気の下振れも懸念されています。

一方、当社グループの属する情報サービス産業におきましては、コロナ禍によるプロジェクトの延期等の影響が軽微であったことに加え、AI・IoT等の新技術の普及やクラウドシフトを背景に、DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取り組みが増加するなど、IT投資への旺盛な需要を背景に、受注環境は良好に推移しました。

【当第3四半期連結累計期間の取り組み】

このような状況下、当社グループは、現中期経営計画において、その最終年度となる2026年3月期に売上高1,000億円を超える企業グループを目指しています。

この目標の達成に向け、システム開発事業につきましては、新技術の活用やDXに対するニーズの高まりを踏まえ、新技術・DX関連の開発案件への取り組みを一層強化し、これらを成長のドライバーとして事業を拡大してまいります。また、ソリューション事業につきましては、既存製品の拡販や新たなソリューションの開発・販売に加え、M&Aを活用して品揃えの拡充と規模の拡大を図り、当社グループの第二の収益の柱へと育ててまいります。中期経営計画では、以上の新技術・DX関連のシステム開発事業及びソリューション事業を新コア事業と位置付け、その拡大に注力しています。

このためには、優れた人財の確保が不可欠となります。このような観点から、足下の物価上昇を勘案し、2022年4月及び10月にベースアップを実施しました。また、2022年8月に仙台市に、12月には広島市に事業所を開設し、現地の優秀な人財の採用や現地のビジネスパートナーとの連携を通じて人財の確保を進めています。

また、ノンオーガニック成長の一環として、2022年10月に、ITコンサルティング等に強みを有するTrigger株式会社へ出資し、子会社としました。これにより、上流工程であるコンサルティング領域の強化を図り、総合的な提案力を高めていきます。

【当第3四半期連結累計期間の実績】

当第3四半期連結累計期間の実績につきましては、新技術の活用やDX対応をはじめとするIT投資への旺盛な需要を背景に、受注を着実に積み上げた結果、以下のとおり増収・増益となりました。

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	前年同期比	
システム開発事業	46,932百万円	51,567百万円	4,635百万円	9.9%
ソリューション事業	5,305百万円	5,684百万円	378百万円	7.1%
売上高	52,238百万円	57,252百万円	5,013百万円	9.6%
うち 新コア事業	17,097百万円	20,522百万円	3,424百万円	20.0%
営業利益	8,286百万円	9,232百万円	946百万円	11.4%
経常利益	8,485百万円	9,342百万円	857百万円	10.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,694百万円	7,864百万円	2,170百万円	38.1%

※ 新コア事業とは、新技術・DX関連のシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます。

売上高につきましては、主力のシステム開発事業が順調に拡大し、前年同期比9.6%増収の57,252百万円となりました。このうち注力分野である新コア事業につきましては、クラウドを利用した新技術・DX関連のシステム開発事業が大きく伸長した結果、前年同期比20.0%増収の20,522百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う増益を主因に、前年同期比11.4%増益の9,232百万円となり、経常利益は前年同期比10.1%増益の9,342百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、株式会社プロシップとの資本業務提携の解消に伴う同社株式の売却及び非上場株式の売却により、売却益2,150百万円を特別利益に計上したこと等から、38.1%増益の7,864百万円となりました。

【セグメント別の実績】

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

(セグメント別売上高)

		2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	16,448百万円	18,136百万円	1,687百万円	10.3%
	産業・社会基盤IT	23,932百万円	25,903百万円	1,971百万円	8.2%
	ITインフラ	6,699百万円	7,665百万円	965百万円	14.4%
ソリューション事業		5,322百万円	5,696百万円	374百万円	7.0%
調整額		△164百万円	△150百万円	14百万円	8.7%
合 計		52,238百万円	57,252百万円	5,013百万円	9.6%

(セグメント別営業利益)

		2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	2,822百万円	3,307百万円	485百万円	17.2%
	産業・社会基盤IT	4,125百万円	4,227百万円	101百万円	2.5%
	ITインフラ	1,092百万円	1,376百万円	284百万円	26.0%
ソリューション事業		438百万円	522百万円	84百万円	19.2%
調整額		△192百万円	△202百万円	△9百万円	△4.9%
合 計		8,286百万円	9,232百万円	946百万円	11.4%

※ セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しております。

※ 調整額とは、セグメント間取引消去額および全社費用（セグメントに帰属しない一般管理費等）をいいます。

<システム開発事業（金融IT）>

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、大手銀行からの受注がシステム更改案件の獲得や既存案件の拡大により大きく伸長したことに加え、保険会社やカード会社からの受注が順調に伸長した結果、売上高は前年同期比10.3%増収の18,136百万円となり、営業利益は収益性の改善もあり17.2%増益の3,307百万円となりました。

<システム開発事業（産業・社会基盤IT）>

産業・社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、プロジェクトのピークアウト等から通信業や建設業では減収となりましたが、製造業や運輸業、公共団体からの受注が順調に伸長した結果、売上高は前年同期比8.2%増収の25,903百万円となりました。また、営業利益は原価率の上昇もあり2.5%増益の4,227百万円となりました。

<システム開発事業（ITインフラ）>

ITインフラ事業につきましては、官公庁向けインフラ構築案件、銀行・保険向けのクラウド案件、地方自治体からの業務委託案件など、公共団体や金融業からの受注が大きく伸長した結果、売上高は前年同期比14.4%増収の7,665百万円、営業利益は収益性の改善もあり26.0%増益の1,376百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業につきましては、当第2四半期に予定していた大型案件の延期等により物流ソリューションが減収となりましたが、株主優待サービスに加え、レンタル業向けソリューションの売上が伸びた結果、売上高は前年同期比7.0%増収の5,696百万円となりました。また、営業利益は収益性の改善もあり19.2%増益の522百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、64,339百万円となりました。現金及び預金の増加4,689百万円やTrigger株式会社の株式取得によるのれんの増加1,657百万円があったものの、株式会社プロシップの株式売却等により投資有価証券が3,799百万円減少したことや、受取手形、売掛金及び契約資産が1,391百万円減少したこと等から、前連結会計年度末比1,065百万円の増加となりました。

負債は、納税に伴い未払法人税等が507百万円減少しましたが、賞与引当金の増加1,007百万円を主因に前連結会計年度末比219百万円増加し、11,649百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加7,864百万円、配当金支払いによる減少4,818百万円、自己株式の取得等による減少2,438百万円等から前連結会計年度末比845百万円増加し、52,689百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年10月31日に発表しました業績見通しに変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,820,514	34,509,883
受取手形、売掛金及び契約資産	15,703,965	14,312,467
有価証券	2,000,000	2,000,900
商品及び製品	176,029	327,228
仕掛品	1,513	6,254
原材料及び貯蔵品	10,954	14,588
その他	528,351	523,074
貸倒引当金	△34,534	△29,789
流動資産合計	48,206,796	51,664,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	675,106	646,036
土地	196,186	196,186
その他（純額）	470,878	418,691
有形固定資産合計	1,342,172	1,260,914
無形固定資産		
のれん	1,262,998	2,708,516
その他	632,033	622,453
無形固定資産合計	1,895,032	3,330,970
投資その他の資産		
投資有価証券	5,517,481	1,718,084
その他	6,313,533	6,365,809
貸倒引当金	△785	△783
投資その他の資産合計	11,830,230	8,083,111
固定資産合計	15,067,435	12,674,996
資産合計	63,274,231	64,339,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,426,600	3,423,474
未払法人税等	2,248,171	1,740,450
賞与引当金	496,112	1,503,817
役員賞与引当金	-	22,950
株主優待引当金	72,536	95,605
受注損失引当金	-	1,258
製品保証引当金	14,707	-
その他	3,177,221	3,334,037
流動負債合計	9,435,349	10,121,594
固定負債		
退職給付に係る負債	1,372,129	943,987
その他	622,415	584,133
固定負債合計	1,994,544	1,528,121
負債合計	11,429,894	11,649,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,773,912	6,773,912
利益剰余金	49,181,234	48,716,057
自己株式	△13,216,012	△12,143,353
株主資本合計	49,944,999	50,552,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532,917	608,130
土地再評価差額金	△8,682	△8,682
為替換算調整勘定	295,189	353,660
退職給付に係る調整累計額	430,236	465,452
その他の包括利益累計額合計	1,249,661	1,418,560
非支配株主持分	649,676	718,846
純資産合計	51,844,337	52,689,889
負債純資産合計	63,274,231	64,339,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	52,238,428	57,252,423
売上原価	40,672,702	44,408,746
売上総利益	11,565,725	12,843,676
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,242,715	1,327,420
賞与引当金繰入額	90,190	96,743
役員賞与引当金繰入額	25,500	22,950
退職給付費用	22,425	36,193
福利厚生費	346,110	361,073
賃借料	291,228	281,280
減価償却費	57,706	66,429
研究開発費	137,554	132,188
株主優待引当金繰入額	35,742	36,077
その他	1,030,522	1,250,985
販売費及び一般管理費合計	3,279,696	3,611,341
営業利益	8,286,029	9,232,335
営業外収益		
受取利息	3,122	4,291
受取配当金	23,483	29,873
持分法による投資利益	37,116	-
保険配当金	90,059	93,307
その他	70,414	52,810
営業外収益合計	224,197	180,282
営業外費用		
支払利息	2,701	5,927
持分法による投資損失	-	15,784
損害補償金	-	35,459
事務所移転費用	14,410	-
その他	7,777	12,591
営業外費用合計	24,889	69,763
経常利益	8,485,337	9,342,854
特別利益		
投資有価証券売却益	-	545,480
関係会社株式売却益	-	1,605,352
その他	3,671	413
特別利益合計	3,671	2,151,245
特別損失		
減損損失	783	2,224
ゴルフ会員権評価損	-	21,641
投資有価証券評価損	-	24,555
特別損失合計	783	48,422
税金等調整前四半期純利益	8,488,225	11,445,677
法人税等	2,744,017	3,502,388
四半期純利益	5,744,208	7,943,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,902	78,660
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,694,305	7,864,628

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,744,208	7,943,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,760	69,966
為替換算調整勘定	20,196	58,111
退職給付に係る調整額	54,342	35,216
持分法適用会社に対する持分相当額	1,848	4,121
その他の包括利益合計	31,628	167,414
四半期包括利益	5,775,836	8,110,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,721,461	8,033,528
非支配株主に係る四半期包括利益	54,374	77,175

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融 I T	産業・社会基盤 I T	I Tインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	16,448,619	23,788,679	6,695,389	5,305,739	52,238,428	—	52,238,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	143,811	4,459	16,327	164,598	△164,598	—
計	16,448,619	23,932,490	6,699,849	5,322,067	52,403,027	△164,598	52,238,428
セグメント利益	2,822,338	4,125,873	1,092,028	438,788	8,479,029	△192,999	8,286,029

(注) 1. セグメント利益の調整額△192,999千円は全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融 I T	産業・社会基盤 I T	I Tインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	18,136,496	25,776,157	7,655,107	5,684,661	57,252,423	—	57,252,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	127,553	10,654	12,030	150,238	△150,238	—
計	18,136,496	25,903,711	7,665,761	5,696,691	57,402,661	△150,238	57,252,423
セグメント利益	3,307,752	4,227,740	1,376,421	522,836	9,434,751	△202,416	9,232,335

(注) 1. セグメント利益の調整額△202,416千円には、セグメント間取引消去19千円、全社費用△202,436千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「システム開発事業(産業・社会基盤 I T)」セグメントにおいて、Trigger株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,657,311千円です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	システム開発事業			ソリューション事業	
	金融IT	産業・社会基盤IT	ITインフラ		
システム開発	16,107,954	22,402,894	5,868,987	—	44,379,836
保守・運用	—	192,638	731,575	—	924,214
その他	340,665	1,193,146	94,826	—	1,628,638
サービス	—	—	—	3,538,531	3,538,531
プロダクト	—	—	—	1,767,208	1,767,208
顧客との契約から生じる収益	16,448,619	23,788,679	6,695,389	5,305,739	52,238,428
外部顧客への売上高	16,448,619	23,788,679	6,695,389	5,305,739	52,238,428

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	システム開発事業			ソリューション事業	
	金融IT	産業・社会基盤IT	ITインフラ		
システム開発	17,745,411	24,371,488	5,977,510	—	48,094,409
保守・運用	—	185,474	1,521,149	—	1,706,623
その他	391,085	1,219,195	156,447	—	1,766,728
サービス	—	—	—	3,515,410	3,515,410
プロダクト	—	—	—	2,169,250	2,169,250
顧客との契約から生じる収益	18,136,496	25,776,157	7,655,107	5,684,661	57,252,423
外部顧客への売上高	18,136,496	25,776,157	7,655,107	5,684,661	57,252,423

顧客との契約から生じる収益を分解した情報の表示区分の変更に関する事項

前連結会計年度より、従来の「準委任」と「請負」を合算して「システム開発」として表示区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の表示区分により作成したものを記載しております。